


## 役員紹介

### 取締役会 (2023年3月23日現在)

**寺本 克弘**  
取締役会長  
(1955年12月13日生)




2007年 6月 当社 精機カンパニー第一営業部長  
2008年 7月 当社 精機カンパニー海外営業部長  
2009年 6月 当社 住環境カンパニー計画部長  
2011年 6月 当社 執行役員  
2011年 10月 当社 住環境カンパニー副社長 兼 計画部長  
2013年 2月 当社 企画本部副本部長 兼 企画部長  
2015年 6月 当社 代表取締役、常務執行役員、企画本部長  
2017年 3月 当社 取締役社長、最高経営責任者(CEO)  
2018年 3月 当社 社長  
2022年 3月 当社 取締役会長(現任)

**選任理由** 寺本克弘氏は、2015年6月から代表取締役を務めており、経営の指揮および監督を適切に行っているほか、2017年3月から2022年3月まで、社長として業務執行の最高責任者としての職責を果たしてきました。

同氏は、当社での豊富な経営経験と特にグローバルビジネスに対する高い見識を有しており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任しています。

**所有する当社株数:** 19,461株

**木村 和正**  
代表取締役  
社長  
最高経営責任者(CEO)  
(1961年8月17日生)




2011年 6月 当社 精機カンパニー津工場 製造部長  
2012年 6月 当社 パワーコントロールカンパニー垂井工場 製造部長  
2015年 4月 株式会社ハイエストコーポレーション  
(2016年4月に当社に吸収合併)代表取締役副社長  
2016年 3月 当社 パワーコントロールカンパニー生産統括部長  
2017年 3月 当社 執行役員、パワーコントロールカンパニー社長  
2019年 1月 当社 企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション管掌  
2019年 3月 当社 取締役  
2021年 1月 当社 常務執行役員、コンポーネントソリューションセグメント長 兼 技術本部長 兼 ものづくり革新担当  
2022年 1月 当社 最高経営責任者(CEO)補佐  
2022年 3月 当社 代表取締役(現任)、社長(現任)、最高経営責任者(CEO)(現任)

**選任理由** 木村和正氏は、2019年3月から取締役として当社経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしているほか、当社事業全般にわたる多様な業務経験を有しています。また、2022年3月から代表取締役を務めており、経営の指揮および監督を適切に行っているほか、社長として業務執行の最高責任者としての職責を果たしています。

同氏は、当社での豊富な経営経験と特にものづくりに対する高い見識を有しており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任しています。

**所有する当社株数:** 4,616株

**波部 敦**  
代表取締役  
常務執行役員  
企画、経理、情報システム、  
コーポレート・コミュニケーション管掌  
(1959年11月27日生)




2006年 9月 当社 航空宇宙カンパニー国際営業部長  
2011年 6月 当社 航空宇宙カンパニー計画部長  
2012年 11月 当社 精機カンパニー計画部長  
2016年 2月 当社 精機カンパニー営業部長  
2016年 10月 当社 精機カンパニー営業統括部長  
2017年 3月 当社 執行役員  
2018年 3月 当社 精機カンパニー副社長 兼 営業統括部長  
2019年 1月 当社 精機カンパニー社長  
2020年 1月 当社 常務執行役員(現任)  
2021年 1月 当社 企画、経理、情報システム、業務改革推進、  
コーポレート・コミュニケーション管掌  
2021年 3月 当社 取締役  
2023年 1月 当社 企画、経理、情報システム、  
コーポレート・コミュニケーション管掌 (現任)  
2023年 3月 当社 代表取締役(現任)

**選任理由** 波部敦氏は、2021年3月から取締役として当社経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしているほか、カンパニー事業およびコーポレート部門での多様な業務経験を有し、現在はコーポレート各部門の管掌としての職責を果たしています。

同氏は、当社での豊富な経営経験と高い見識を有しており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任しています。

**所有する当社株数:** 9,275株

**藤原 利也**  
取締役  
常務執行役員  
コンポーネントソリューションセグメント長 兼 精機カンパニー  
社長 兼 ものづくり革新担当 兼 浜松工場立上担当  
(1960年3月3日生)




2013年 7月 当社 精機カンパニー津工場 製造部長  
2017年 3月 当社 精機カンパニー津工場長 兼 総務部長  
2019年 1月 当社 執行役員  
2020年 1月 当社 精機カンパニー生産統括担当 津工場長 兼 総務部長 兼 浜松工場建設プロジェクトリーダー  
2021年 1月 当社 精機カンパニー社長  
2022年 1月 当社 常務執行役員(現任)、コンポーネントソリューションセグメント長 兼 精機カンパニー社長 兼 ものづくり革新担当  
2022年 3月 当社 取締役(現任)、コンポーネントソリューションセグメント長 兼 精機カンパニー社長 兼 ものづくり革新担当 兼 浜松工場立上担当(現任)

**選任理由** 藤原利也氏は、2022年3月から取締役として当社経営に従事し、その役割・責務を実効的に果たしているほか、現在はコンポーネントソリューションセグメント長 兼 精機カンパニー社長 兼 ものづくり革新担当 兼 浜松工場立上担当としての職責を果たしています。

同氏は、ものづくりを中心とした当社での豊富な経験と高い見識を有しており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任しています。

**所有する当社株数:** 1,739株

**高橋 誠司**  
取締役  
常務執行役員  
住環境カンパニー社長  
(1966年2月12日生)




2010年 6月 当社 人事部長  
2015年 7月 当社 人事部長 兼 ナブテスコリンク株式会社 代表取締役社長  
2017年 8月 当社 人事部長 兼 業務改革推進室 兼 ナブテスコリンク株式会社 代表取締役社長  
2018年 3月 当社 執行役員  
2021年 1月 当社 住環境カンパニー副社長 経営管理担当  
2022年 1月 当社 住環境カンパニー副社長  
2023年 1月 当社 常務執行役員(現任)、住環境カンパニー社長(現任)  
2023年 3月 当社 取締役(現任)

**選任理由** 高橋誠司氏は、2021年1月から住環境カンパニー副社長を、また2023年1月からは住環境カンパニー社長を務めており、その職責を果たしています。

同氏は、人事部門における当社での豊富な経験と高い見識を有しており、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、新たに取締役として選任しています。

**所有する当社株数:** 3,250株

**飯塚 まり**  
社外取締役  
(1959年3月29日生)




1982年 4月 ヘンケル白水株式会社(現 ヘンケルジャパン株式会社) 入社  
1987年 8月 世界銀行 入社  
1992年 7月 Asian Institute of Management Graduate school of Business 助教授  
2005年 4月 立命館アジア太平洋大学大学院 経営管理研究科 助教授  
2007年 4月 同大学大学院 経営管理研究科 准教授  
2008年 4月 同大学大学院 経営管理研究科 教授  
2010年 4月 同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授(現任)  
2020年 3月 当社 取締役(現任)

**選任理由** 飯塚まり氏は、当社社外取締役として以外に会社経営に関与したことはありませんが、同志社大学大学院ビジネス研究科教授として、グローバル経営人材や国際経営戦略の分野において高い専門性を有しています。また、持続可能な開発目標(SDGs)の実施のため、ビジネスとアカデミアとの連携・協働を目的として設立された日本グローバル・コンパクト・アカデミック・ネットワークの会長等も歴任しています。当社はそれらの知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくため、社外取締役をお願いしています。

**所有する当社株数:** 0株

**日高 直輝**  
社外取締役  
(1953年5月16日生)




1976年 4月 住友商事株式会社 入社  
2001年 4月 米国住友商社 シカゴ支店長  
2007年 4月 住友商事株式会社 執行役員 自動車金属製品本部長  
2009年 4月 当社 常務執行役員、中部ブロック長  
2012年 4月 当社 専務執行役員、関西ブロック長  
2013年 6月 当社 代表取締役 兼 専務執行役員、輸送機・建機事業部門長  
2015年 4月 当社 代表取締役 兼 副社長執行役員、輸送機・建機事業部門長  
2018年 6月 当社 特別顧問  
2019年 6月 当社 顧問(2020年3月退任)  
2020年 6月 プラザー工業株式会社 社外取締役(現任)  
2021年 3月 当社 取締役(現任)  
2022年 6月 株式会社トプコン 社外取締役(現任)

**選任理由** 日高直輝氏は、住友商事株式会社で海外ビジネスに従事されたほか、当社ビジネス領域である輸送機・建機事業部門長を経て、同社代表取締役を務められ、企業経営者としての豊富な経験と高い見識・能力を有しています。また、2021年3月から社外取締役として、当社経営を適切に監督いただいています。

当社はそれらの知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくため、社外取締役をお願いしています。

**所有する当社株数:** 0株

**白幡 清一郎**  
社外取締役  
(1961年3月3日生)




1983年 4月 日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社) 入社  
2009年 4月 当社 サーフ事業部長  
2013年 4月 当社 執行役員  
2015年 4月 日本ペイントホールディングス株式会社 上席執行役員  
日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 代表取締役社長  
2018年 1月 日本ペイントホールディングス株式会社 常務執行役員  
日本ペイントマリン株式会社 代表取締役社長  
2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社 取締役常務執行役員  
2020年 3月 当社 常務執行役員  
2022年 1月 当社 顧問(2022年12月退任)  
2023年 3月 当社 取締役(現任)

**選任理由** 白幡清一郎氏は、日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)で技術者として長期の海外駐在を含む多様な業務経験を有するとともに、同社の持株会社化および事業別分社化の責任者としても従事されました。また、同社取締役および常務執行役員を務められ、企業経営者としての豊富な経験と高い見識・能力を有しています。

当社はそれらの知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくため、社外取締役をお願いしています。

**所有する当社株数:** 0株

**水越 尚子**  
社外取締役  
(1967年9月23日生)



1995年 4月 大阪弁護士会 登録  
宮崎総合法律事務所(現 弁護士法人宮崎総合法律事務所) 入所  
1998年 4月 横浜弁護士会(現 神奈川県弁護士会)登録  
株式会社野村総合研究所 入社  
1999年 9月 第二東京弁護士会 登録  
オートデスク株式会社 入社  
2002年 9月 カリフォルニア州弁護士 登録  
マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社) 入社  
TMI総合法律事務所 入所  
2006年 11月 同所 パートナー  
2008年 1月 エンデバー法律事務所 パートナー  
2010年 3月 TIS株式会社 社外取締役(現任)  
2018年 6月 レフトライト国際法律事務所 パートナー(現任)  
2020年 3月 当社 取締役(現任)

**選任理由** 水越尚子氏は、社外取締役として以外に会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての高い専門性を備え、他の事業会社の社外役員のほか、経済産業省産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会委員等の公職を歴任しています。また、2020年3月から社外取締役として、当社の経営を適切に監督いただいています。

当社はそれらの知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくため、社外取締役をお願いしています。

**所有する当社株数:** 0株

**高畑 俊哉**  
社外取締役  
(1963年11月19日生)



1986年 4月 セイコーエプソン株式会社 入社  
2012年 4月 同社 プリンター事業部副事業部長  
2014年 6月 同社 業務執行役員  
2015年 6月 同社 知的財産本部長  
2016年 6月 同社 執行役員(2021年3月退任)  
2018年 10月 同社 経営企画本部長  
2019年 4月 同社 DX推進本部長  
2019年 6月 当社 取締役(2021年6月退任)  
2020年 4月 同社 経営戦略本部長 兼 サステナビリティ推進室長  
2022年 3月 当社 取締役(現任)

**選任理由** 高畑俊哉氏は、セイコーエプソン株式会社で知的財産、デジタルトランスフォーメーション、経営企画およびサステナビリティ関連業務に従事されたほか、同社取締役を務められ、企業経営者としての豊富な経験と高い見識・能力を有しています。また、2022年3月から社外取締役として、当社経営を適切に監督いただいています。

当社はそれらの知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくため、社外取締役をお願いしています。

**所有する当社株数:** 0株

※上記の株数は、2023年3月23日時点です。

## 役員紹介

### 監査役会 (2023年3月23日現在)



#### 清水 功

監査役(常勤)  
(1960年9月3日生)

2008年 4月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場 生産管理部長  
2010年 7月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場 資材部長  
2011年 7月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場 サプライチェーンマネジメント部長  
2012年 6月 当社 航空宇宙カンパニー岐阜工場  
2016年 3月 当社 ものづくり革新推進室長  
2018年 3月 当社 執行役員  
2020年 3月 当社 常勤監査役(現任)

所有する当社株数: 3,937株



#### 佐々木 善三

社外監査役(非常勤)  
(1952年11月1日生)

1979年 4月 検事 任官  
2000年 4月 東京地検特捜部副部長  
2002年 9月 法務省大臣官房施設課長  
2004年 1月 東京地検交通部長・公安部長  
2006年 8月 和歌山地検検事正  
2008年 1月 最高検察庁検事  
2008年 10月 水戸地検検事正  
2010年 7月 仙台地検検事正  
2011年 8月 京都地検検事正  
2012年 11月 検事退官  
2013年 2月 東京弁護士会 登録、晴海協和法律事務所 入所(現任)  
2016年 3月 当社 社外監査役(現任)

所有する当社株数: 0株



#### 平井 鉄郎

社外監査役(非常勤)  
(1955年12月19日生)

1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社  
2006年 1月 当社 グローバル生産企画部車両企画室長 兼 中国部主査  
2008年 1月 当社 元町工場機械部部長(2010年6月退職)  
2010年 6月 豊田通商株式会社 執行役員  
2011年 6月 当社 常務執行役員  
2018年 4月 当社 技監  
2019年 3月 当社 社外監査役(現任)

所有する当社株数: 0株



#### 中野 宏司

監査役(常勤)  
(1962年1月2日生)

2010年 6月 当社 経理部長  
2015年 6月 当社 企画部長  
2018年 3月 上海納博特斯克液压有限公司 総経理  
当社 執行役員  
2022年 1月 当社 業務監査管掌  
2023年 3月 当社 常勤監査役(現任)

所有する当社株数: 11,552株



#### 長坂 武見

社外監査役(非常勤)  
(1956年1月24日生)

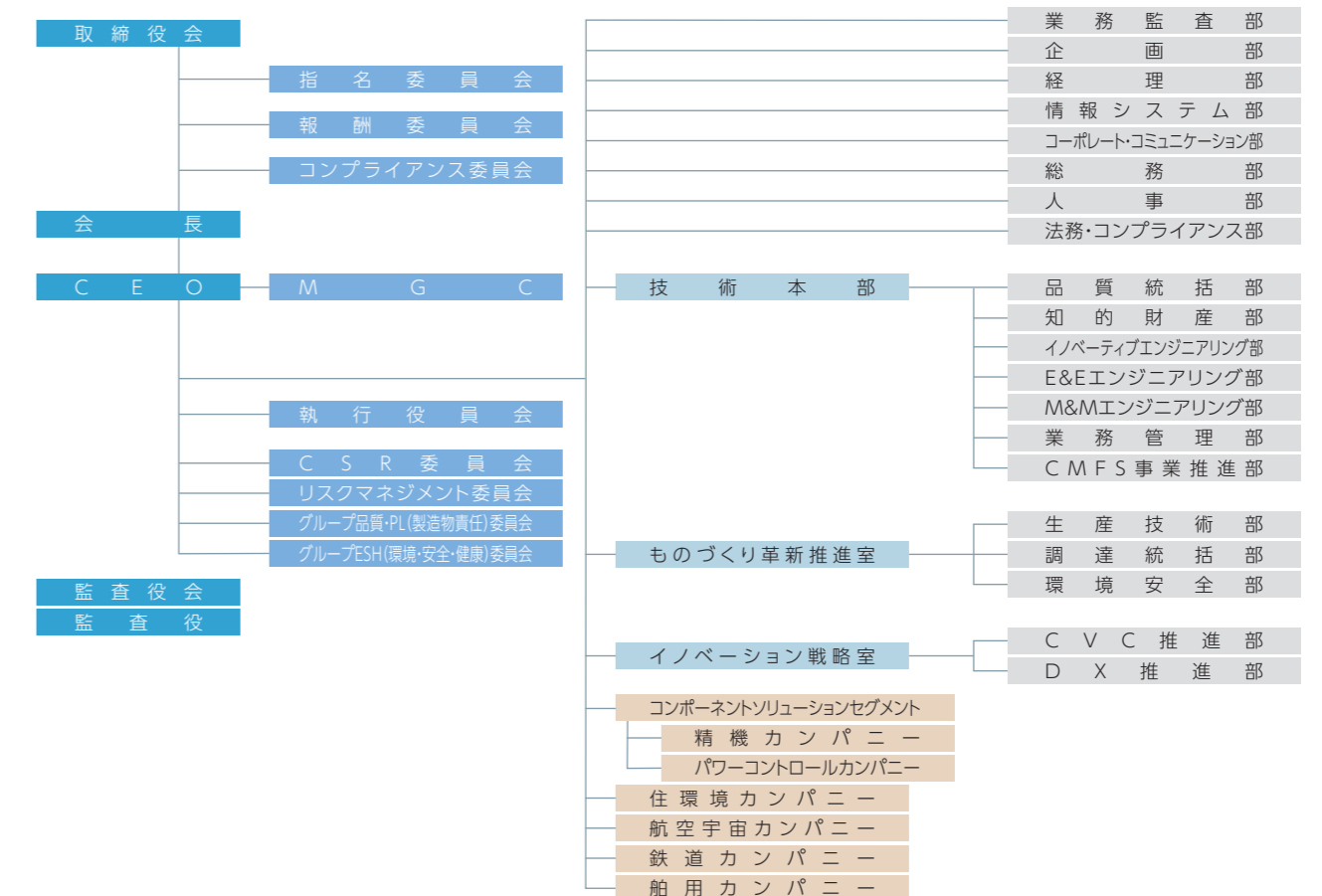
1978年 10月 武蔵監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所  
1981年 8月 ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社)入社  
2004年 6月 当社 経理部統括部長  
2007年 7月 当社 ヴァイスプレジデント経理部門長  
2010年 6月 当社 業務執行役員シニアヴァイスプレジデント経理部門長  
2013年 10月 当社 業務執行役員シニアヴァイスプレジデント経理担当  
2015年 6月 当社 シニアアドバイザー  
2016年 3月 当社 社外監査役(現任)  
SOLIZE株式会社 社外監査役  
2016年 6月 大王製紙株式会社 社外監査役(現任)  
2020年 12月 SOLIZE株式会社 社外取締役(現任)

所有する当社株数: 1,601株

### 執行役員 (2023年3月23日現在)

社長	木村 和正	最高経営責任者(CEO)
常務執行役員	北村 明義	PACRAFT(株)代表取締役社長
常務執行役員	波部 敦	企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション管掌
常務執行役員	藤原 利也	コンポーネントソリューションセグメント長 兼 精機カンパニー社長 兼 ものづくり革新担当 兼 浜松工場立上担当
常務執行役員	伊集院 正二	総務、人事、法務・コンプライアンス管掌
常務執行役員	高橋 誠司	住環境カンパニー社長
執行役員	安藤 清	パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	高木 憲優	航空宇宙カンパニー社長
執行役員	井上 中	ナブテスコオートモーティブ(株)代表取締役社長
執行役員	水谷 幸弘	船用カンパニー社長
執行役員	鈴木 通人	鉄道カンパニー社長
執行役員	中川 康仁	ものづくり革新推進室長
執行役員	宮口 光一	イノベーション戦略室長 兼 CVC推進部長
執行役員	碓井 浩	航空宇宙カンパニー副社長 兼 岐阜工場長
執行役員	栗田 昌兆	精機カンパニー生産統括担当 兼 津工場長
執行役員	白水 友朗	上海納博特斯克液压有限公司 総経理
執行役員	榎本 章仁	鉄道カンパニー営業統括担当 兼 営業部長
執行役員	練馬 洋	Nabtesco Technology Ventures AG 社長
執行役員	樋口 裕樹	企画部長 兼 イノベーション戦略室
執行役員	桐山 朝浩	技術本部長 兼 イノベーション戦略室
執行役員	志水 一正	ナブテスコサービス(株)社長
執行役員	花房 剛	住環境カンパニー甲南工場長
執行役員	森 弘樹	精機カンパニー営業統括部長 兼 営業開発部長

### 事業運営体制 (2023年1月1日現在)



※取締役会メンバー(取締役および監査役)の平均在任期間(2023年3月23日現在)は3.0年です。 ※上記の株数は、2023年3月23日時点です。

# 財務データ

(単位：百万円)

主な財務指標の推移	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2015年 12月期 <sup>*2</sup>	2016年 12月期 <sup>*3</sup>	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
売上高	179,543	202,292	219,657	187,000	244,968	282,422	294,626	289,808	279,358	299,802	308,691
売上原価	134,859	148,321	158,693	136,576	175,508	201,982	215,043	212,105	206,166	217,759	232,007
販売費及び一般管理費	29,670	33,877	37,347	35,129	44,294	51,285	53,184	51,998	50,655	52,520	59,620
営業利益	15,013	20,092	23,615	15,294	25,982	29,468	21,889	25,320	28,533	30,017	18,097
税引前当期利益	18,997	23,522	27,026	15,358	26,779	34,907	29,962	27,979	33,718	101,966	15,763
法人所得税費用	5,598	8,140	9,254	5,731	7,843	8,338	6,997	8,028	10,206	34,073	4,376
非支配株主利益 <sup>*1</sup>	129	404	25	△ 1,432	330	1,423	1,935	2,020	3,008	3,075	1,923
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,269	14,978	17,746	11,059	18,606	25,146	21,029	17,931	20,505	64,818	9,464
<b>年度末</b>											
流動資産	112,048	134,159	139,321	128,575	143,792	165,695	179,124	179,154	183,110	288,900	295,524
有形固定資産	54,475	55,225	56,877	55,916	63,155	70,700	80,573	87,083	89,522	89,020	96,082
資産合計	203,056	233,984	245,992	233,381	256,973	301,557	328,568	344,558	351,723	481,718	459,293
流動負債	52,322	73,161	64,830	73,000	74,876	96,934	112,558	109,614	113,662	191,315	172,577
有利子負債	26,389	26,204	16,659	15,333	16,949	27,720	45,310	43,936	39,866	17,587	20,309
資本	120,857	139,471	158,664	148,924	155,904	177,002	189,255	199,133	211,641	254,995	263,228
親会社所有者帰属持分	114,038	131,043	149,862	142,068	147,929	167,537	178,702	187,398	198,031	239,910	248,696
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,952	27,597	19,949	8,746	27,730	23,071	24,165	38,433	34,203	36,340	7,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,693	△ 8,064	△ 7,880	△ 4,886	△ 14,989	△ 20,186	△ 21,823	△ 20,086	△ 10,710	67,147	13,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,090	△ 8,175	△ 15,888	△ 19,090	△ 4,808	△ 950	8,396	△ 13,365	△ 17,497	△ 57,960	△ 13,456
<b>1株当たり(単位：円)</b>											
基本的1株当たり当期利益	104.57	117.95	140.24	88.85	150.64	203.85	169.65	144.50	165.18	534.67	78.87
1株当たり親会社所有者帰属持分	894.86	1,035.68	1,184.17	1,150.41	1,193.79	1,355.72	1,438.64	1,508.53	1,594.10	1,999.10	2,071.87
1株当たり年間配当金	34.00	38.00	44.00	44.00	50.00	72.00	73.00	73.00	75.00	77.00	78.00
<b>主な経営指標(単位：%)</b>											
売上高営業利益率	8.4	9.9	10.8	8.2	10.6	10.4	7.4	8.7	10.2	10.0	5.9
ROA	6.5	6.9	7.4	4.6	7.6	9.0	6.7	5.3	5.9	15.6	2.0
ROE	12.5	12.2	12.6	7.6	13.0	15.9	12.1	9.8	10.6	29.6	3.9
配当性向	32.5	32.2	31.4	49.5	35.1	35.3	43.0	50.5	45.4	14.4	98.9
親会社所有者帰属持分比率	56.2	56.0	60.9	60.9	57.6	55.6	54.4	54.4	56.3	49.8	54.1

<sup>\*1</sup> 非支配株主に帰属する当期利益または非支配株主に帰属する当期損失

<sup>\*2</sup> 2015年12月期より決算期を変更したため、2015年12月期の決算は当社および日本国内連結子会社につきましては9カ月間(2015年4月～12月)、海外連結子会社につきましては12カ月間(2015年1月～12月)を連結対象期間とした数値となります。

<sup>\*3</sup> 当社グループは、2017年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。2017年12月期との比較のため、2016年12月期の数値も国際会計基準(IFRS)ベースに置き換えて表記しています。

## 財務データ

(単位：百万円)

### 連結財政状態計算書

	2021年 12月31日	2022年 12月31日
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	112,771	124,413
営業債権	74,957	77,227
契約資産	2,065	2,165
その他の債権	1,300	1,301
棚卸資産	41,880	49,210
その他の金融資産	7,821	1,733
その他の流動資産	3,588	5,445
小計	244,382	261,494
売却目的で保有する資産	44,519	34,030
流動資産合計	288,900	295,524
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	89,020	96,082
無形資産	4,251	6,373
使用権資産	8,877	10,129
のれん	16,184	17,899
投資不動産	2,162	2,066
持分法で会計処理されている投資	15,475	17,729
その他の金融資産	53,860	10,041
繰延税金資産	1,997	2,281
その他の非流動資産	992	1,168
非流動資産合計	192,818	163,768
<b>資産合計</b>	<b>481,718</b>	<b>459,293</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	51,974	56,119
契約負債	5,704	7,652
借入金	14,690	19,943
その他の債務	10,776	19,250
未払法人所得税	19,788	11,734
引当金	1,206	1,678
リース負債	2,158	2,640
その他の金融負債	77,878	47,267
その他の流動負債	7,139	6,292
流動負債合計	191,315	172,577
<b>非流動負債</b>		
借入金	2,897	366
リース負債	7,575	8,403
退職給付に係る負債	9,079	8,472
繰延税金負債	13,922	4,054
その他の非流動負債	1,936	2,193
非流動負債合計	35,408	23,488
<b>負債合計</b>	<b>226,723</b>	<b>196,064</b>
<b>資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,961	15,048
利益剰余金	214,791	215,670
自己株式	△ 4,784	△ 4,646
その他の資本の構成要素	4,942	12,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	239,910	248,696
非支配持分	15,084	14,532
<b>資本合計</b>	<b>254,995</b>	<b>263,228</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>481,718</b>	<b>459,293</b>

(単位：百万円)

### 連結損益計算書

	2021年 12月期	2022年 12月期
売上高	299,802	308,691
売上原価	△ 217,759	△ 232,007
売上総利益	82,043	76,684
その他の収益	1,180	1,373
販売費及び一般管理費	△ 52,520	△ 59,620
その他の費用	△ 686	△ 340
営業利益	30,017	18,097
金融収益	126,977	708
金融費用	△ 57,126	△ 5,828
持分法による投資利益	2,099	2,787
税引前当期利益	101,966	15,763
法人所得税費用	△ 34,073	△ 4,376
当期利益	67,893	11,387
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	64,818	9,464
非支配持分	3,075	1,923
<b>当期利益</b>	<b>67,893</b>	<b>11,387</b>
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	534.67	78.87
希薄化後1株当たり当期利益(円)	534.53	78.85

(単位：百万円)

### 連結包括利益計算書

	2021年 12月期	2022年 12月期
当期利益	67,893	11,387
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	1,148	586
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	274	444
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,422	1,030
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,480	8,088
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,480	8,088
税引後その他の包括利益合計	7,902	9,118
包括利益合計	75,795	20,505
<b>包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	71,444	17,956
非支配持分	4,351	2,549
<b>包括利益合計</b>	<b>75,795</b>	<b>20,505</b>

## 財務データ

(単位: 百万円)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

	2021年 12月期	2022年 12月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	67,893	11,387
減価償却費及び償却費	13,266	14,483
退職給付に係る資産及び負債の増減額	297	208
受取利息及び受取配当金	△ 528	△ 603
支払利息	168	199
持分法適用除外に伴う評価益(△は益)	△ 125,107	—
投資有価証券評価損益(△は益)	56,958	5,535
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,099	△ 2,787
固定資産売却損益(△は益)	382	87
投資不動産売却損益(△は益)	—	△ 65
法人所得税費用	34,073	4,376
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額	1,545	2,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,846	△ 5,135
営業債務の増減額(△は減少)	5,040	2,302
その他	△ 355	△ 2,198
小計	47,686	29,861
利息及び配当金の受取額	1,023	1,267
利息の支払額	△ 165	△ 194
法人所得税の支払額	△ 12,204	△ 23,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,340	7,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1,484	311
有形固定資産の取得による支出	△ 7,738	△ 8,809
有形固定資産の売却による収入	89	42
無形資産の取得による支出	△ 1,561	△ 2,559
投資不動産の売却による収入	17	103
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 746	—
投資有価証券の売却による収入	79,014	47,690
投資有価証券の売却価格の精算による支出	—	△ 28,471
敷金及び保証金の差入による支出	△ 11,528	△ 93
敷金及び保証金の回収による収入	5,031	6,573
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,156	—
その他	△ 71	△ 1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,147	13,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 12,601	2,077
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済	△ 222	△ 232
社債の償還による支出	△ 10,000	—
リース負債の支払額	△ 2,522	△ 2,854
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 20,969	33
配当金の支払額	△ 8,800	△ 9,380
非支配持分からの払込による収入	51	—
非支配持分への配当金の支払額	△ 2,928	△ 3,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,960	△ 13,456
現金及び現金同等物の増減額	45,527	7,492
現金及び現金同等物の期首残高	64,665	112,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	4,150
現金及び現金同等物の期末残高	112,771	124,413

## 用語集 (五十音順)

■ 当社ビジネスに関連する用語   ■ 財務・非財務関連用語   ■ 技術関連用語

用語	意味
MRO	Maintenance, Repair, Overhaulの略。当社は、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業、マニュファクチャリングソリューション事業の各事業において、幅広くアフターサービス事業を手掛けています。製品の予防保全につながる機能を拡充することで、より安全・安心・快適にご利用いただく取り組みを進めています。
OEM	Original Equipment Manufacturerの略。一般的には委託者ブランド名製造を指しますが、当社では、お客さまの新規生産品に用いられる部品(の製造、販売)の意で用いています。
QCDS	主に製造業において、重要な要素である4つの視点で、Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)、サポート(Service)のことです。当社では、高自動化、生産管理の効率化、サプライチェーンマネジメントの強化、物流の合理化等を通じて、QCDSそれぞれのレベル向上に努めています。
コンポーネント	ある機材を構成する一つの機能部品のことを指します。
システム化	複合的な価値提供(ソリューション提供)を実現するために、製品にエンジニアリング、サービスといった周辺の要素を加えることを指します。
CVC	Corporate Venture Capitalの略。CVCは事業会社が成長戦略の一環として、本業とシナジーのある企業や新たな事業分野のベンチャー企業に対して行う投資や、その投資を行う組織を意味しています。 当社は2018年にCVC業務の中核を担う Nabtesco Technology Ventures AGをスイス・チューリッヒに設立しました。2021年には、CEOの直轄組織であるCVC推進室を設立し、スタートアップ企業との協業を加速しています。
DX(デジタルトランスフォーメーション)	最新のデジタル技術を活用し、事業や業務プロセスを変革することです。「働き方改革」「ものづくりイノベーション」など、当社が取り組んでいるさまざまな改革事業においても、IoT技術の活用や最新ツールの導入など、DXを積極的に取り入れています。
レトロフィット	旧型式の機械を改装・改造して新型式にすることです。部品の置き換えが発生する場合は、当社の需要につながります。
IPランドスケープ	Intellectual Property Landscapingは、知的財産に関する市場情報を活用した分析手法や経営戦略を指します。当社では、グローバル市場での知財情報分析を通じて、顧客ニーズや技術動向、競合状況等を多角的に洞察し、新市場や新用途の探索、事業連携やM&A候補の探索等に活用しています。
ROIC	ROICはReturn on Invested Capitalの略で投下資本利益率を指します。 当社では、収益性向上への取り組みとともに、事業資産の効率的な活用に向けて、固定資産回転率の向上、在庫回転日数の短縮、売掛金日数の短縮、支払条件の最適化等のテーマを、事業部門の現場に密接な課題に落とし込み、改善を図っています。コーポレート部門では有利子負債の管理、成長投資と株主還元の高立などきめ細かい財務マネジメントを行い、資本効率の向上を追求しています。
SBT	Science Based Targets(科学的根拠に基づいた排出削減目標)の略。2016年に発効したパリ協定(気候変動抑制に関する国際的な協定)で定められた「2度目標(産業革命前からの平均気温の上昇を2度未満にする)」の達成を可能とする、温室効果ガスの中長期削減目標を企業が設定することを促進する枠組みを指します。SBTイニシアチブの審査を経て認定される仕組みであり、当社グループは、CO <sub>2</sub> 長期排出削減目標について「1.5℃レベル」での認定を取得しています。
サプライヤーSAQ	Self-Assessment Questionnaireの略。サプライヤーに対してアンケート形式のアセスメントを実施し、方針の浸透や評価結果による改善を図る、サプライチェーンにおけるCSR調達の向上のための取り組みの一つです。
ダイナミックマテリアリティ	「マテリアリティ」は、財務に重要な影響を及ぼす重要な要因として、会計領域に端を発する概念ですが、「企業や社会、経済にとって重要な事象」としてサステナビリティ情報開示のフレームワークなど、サステナビリティ領域でも用いられるようになってきました。「ダイナミックマテリアリティ」は、マテリアリティが環境変化で動的に変化することに着目した考え方であり、事業環境や経営環境の変化に応じて、経済価値・社会価値を創出するために取り組むべき重要項目が変化していくことを示しています。
知財・無形資産ガバナンスガイドライン	内閣府主導で発行された、企業が取り組むべき知財・無形資産の投資・活用戦略の開示やガバナンスの構築について示したガイドライン。Ver. 2.0では、企業と投資家との間の対話や情報開示の質を高めるためのコミュニケーション・フレームワークが提示されており、日本企業の知財・無形資産の活用・投資を活性化し、国際競争力の向上につなげることを狙いとしています。
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の略。TCFDは、2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board: FSB)によって設立された国際的なイニシアチブです。気候変動がもたらすリスクおよび機会について、投資家等の意思決定に有用な気候関連財務情報を開示するための枠組みを提示しています。
AM	Additive Manufacturingの略。3Dプリンター等を用いて、材料を付加しながら製造していく造形方法を指します。製品の開発期間の短縮や開発コスト低減の有力手段として注目されています。3Dプリンターの製造販売を手掛ける当社グループのシーメット株式会社は、光造形システムや砂型積層造形装置を通じて、開発領域から生産領域までトータルに利用できるAMソリューションを提供しており、当社グループ内でもその製品やノウハウの活用を進めています。
デジタルツイン	収集したさまざまな情報をデジタル空間に送信し、現実と全く同じ状態を再現する技術のことです。より精度の高いモニタリングやシミュレーションが可能になることで、研究開発のスピードアップや保守サービスの強化が期待できます。

## 開示方針

### 報告対象範囲

ナブテスコ株式会社ならびに連結子会社  
原則として、ナブテスコ株式会社ならびに連結子会社について報告していますが、非財務データの一部についてはナブテスコ株式会社を対象範囲としています。

### 報告対象期間

2022年1月1日～2022年12月31日  
最新情報を提供する重要性に鑑み、一部期間外の情報にも言及しています。

### 報告書発行日

2023年6月(年1回発行)

### 業績データについて

ナブテスコグループは、2017年12月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。2017年12月期との比較のため、2016年12月期の数値も国際会計基準(IFRS)ベースに置き換え表記しています。

### 将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従って、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

### 第三者保証

環境・社会データについては、算出データの信頼性確保のため、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドによる第三者検証の審査を受けています。

 **2022年度環境・社会データに関する第三者保証**  
**2022年度温室効果ガス排出量に関する第三者保証**  
<https://nabtesco.disclosure.site/ja/themes/141>

### 参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC):「国際統合報告フレームワーク」
- Sustainability Accounting Standards Board (SASB): SASBスタンダード
- World Intellectual Capital/Assets Initiative (WICI): 「WICI Intangibles Reporting Framework」
- Global Reporting Initiative (GRI): 「GRIスタンダード」
- 知財・無形資産ガバナンスガイドラインVer. 2.0
- 経済産業省:価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

### 外部イニシアティブへの参画と外部評価

ナブテスコグループは、国連グローバル・コンパクトおよび気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同を表明しています。また、SBTイニシアチブより、温室効果ガス長期削減目標が「1.5℃レベル」での認定を受けています。



ナブテスコグループのESG課題解決への取り組みは国内外で高く評価されており、「Dow Jones Sustainability World Indices」、「FTSE4Good」、「STOXX Global ESG Leaders Indices」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」等への組入れのほか、CDPから環境対応の最高評価を3分野で獲得しています。

### Member of Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



### 2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

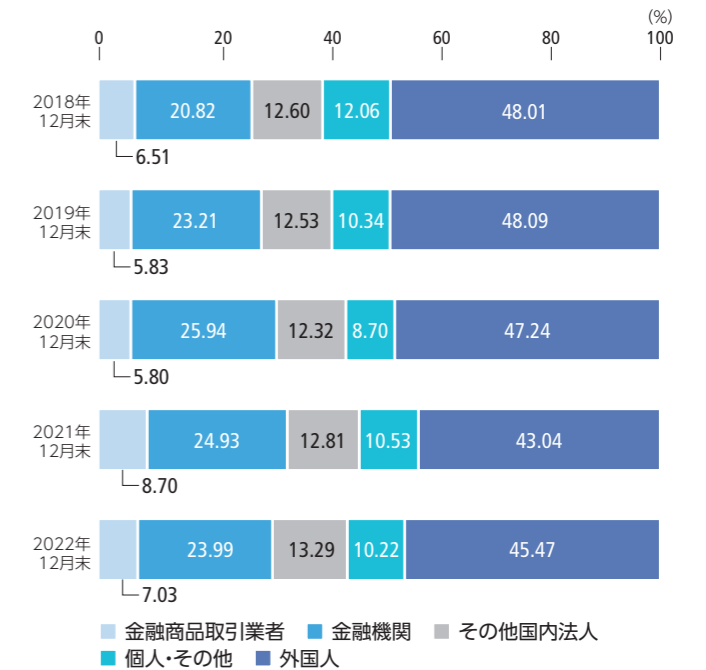


## 会社概要


### 会社概要 (2022年12月31日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社
英文社名	Nabtesco Corporation
設立	2003年9月29日
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号
TEL	03-5213-1133(代表)
FAX	03-5213-1171(代表)
資本金	100億円
発行済株式の総数	121,064,099株
単元株式数	100株 当社の発行済株式はすべて1単元100株の普通株式です。
従業員数	単体 2,390人 連結 7,928人
連結子会社 国内	14社(ほか、持分法適用会社:3社)
連結子会社 海外	50社(ほか、持分法適用会社:5社)

### 所有者別株式数比率



## 真正表明



代表取締役  
常務執行役員  
企画、経理、情報システム、  
コーポレート・コミュニケーション管掌

**波部 敦**

### 2022年12月期版の統合報告書「Nabtesco Value Report 2022」の発行にあたって

ナブテスコグループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みをご理解いただけるよう、2016年度より統合報告書「Nabtesco Value Report」を発行してまいりました。

私たちは、2021年度より新しいマネジメント体制のもと、新中期経営計画をスタートしました。この中計のテーマは「挑戦」。長期ビジョンで2030年にありたい姿として描いた「イノベーションリーダー」を実現し、「持続可能な成長」を目指すために「3つの挑戦」によってチャレンジする姿勢を明確にしました。

今回の報告書では、人的資本経営を推進するとともに、事業ポートフォリオマネジメントの高度化によって企業価値向上に取り組む姿勢を明確にしました。また、報告書に掲載した4つの対談によって、私たちの企業価値向上への取り組みを具体的にお伝えすることを試みました。

私は、制作の統括責任を担う管掌役員として、「Nabtesco Value Report 2022」の制作プロセスが正当であり、記載内容が正確であることをここに表明いたします。この報告書が、あらゆるステークホルダーの皆さまにナブテスコをより深く理解していただく一助となることを願っております。

この報告書をお読みいただいたステークホルダーの皆さま、制作に協力いただいた社内外の皆さまに感謝申し上げます。これからも「対話」の姿勢のもと、開示内容のますますの充実を図っていく所存です。